平成21年

第5回町議会臨時会

平成21年第5回町議会臨時会が平成21年11月24日招集され、報告1件、議案1件が審議され同日閉会しました。

そのあらましについてお知らせします。

提出案件の概要説明(要約)

はじめに

政権交代に伴う、平成21年度第1次補正予算事業の見直しについては、去る、10月16日の閣議により決定されました。

当町では、国の経済危機対策による数多くの事業の採択を要望していたことから、要望事業が予算凍結対象となるのか否か、その動向を注視してまいりました。このうち、「子育て応援特別手当」が執行停止事業となりましたが、その他の要望事業については、国及び北海道から事業の執行が可能であるとの連絡を得ましたので、今臨時議会で、一部の事業を除き補正予算措置を行うこととしました。

地域情報通信基盤整備推進交付金(ICT交付金)事業について

—9億3,170万円の関連予算を計上—

総務省北海道総合通信局より

交付金対象事業費9億3千万円、ICT交付金3億1千万円の内示額どおりの事業執行が可能との連絡を得て、現在、交付金申請書類の事前協議中です。

また、残額の3分の2の事業費の約9割相当額が国から追加交付される地域活性化・公共投資臨時交付金についても、計画どおり交付される見通しであることから約5億5,000万円を財源として予算計上し、町が負担しなければならぬ約7,000万円については、過疎債を充当することとし、北海道及び国に要望中です。

—地域情報通信基盤整備推進交付金(ICT交付金事業)— 交付金対象事業費9億3千万円【ICT交付金3億1千万円】

町内全世帯に光ファイバ回線網を整備	①ブロードバンド(高速大容量データ通信サービス)環境の向上
	②地上デジタルテレビ放送の平成23年7月からの本放送開始に向けた難視聴地域の解消
	③IP告知端末による町民への緊急防災情報や定期的な行政情報の伝達手段の確保

※当町の情報通信環境の一体的な課題の解決と将来的にも町の振興発展に必要な不可欠な事業です。

■光回線網の整備とブロードバンドの活用

■—公設民営方式で運用—

ブロードバンド(高速大容量データ通信サービス)の施設運用方式については、自治体が整備した光ファイバ網を電気通信事業者者に有償で貸し出す公設民営方式(IRU契約)「関係当事者の合意がない限り、破棄したり、終了させることができない永続的な回線使用権」による運用が、現在、国内では一般的です。

理由としては、自治体自らが電気通信事業者等によるブロードバンドサービス提供に関する知識や技術を保有し永続的に通信サービスを提供することは困難であり、電気通信事業者から使用料を徴収して施設を貸し出す方式が合理的である等の理由からです。

従いまして、当町としても、本事業によるブロードバンドサービスの提供は、町が自ら行うのではなく、光ファイバ回線を電気通信事業者に貸し出す公設民営方式により実施することとしました。

■事業者の選定は企画・技術提案方式(プロポーザル方式)で

■—工事の許施工通信サービスの提供—

電気通信事業者の選定方法は、積丹町でIRU契約によるブロードバンドサービスの提供を行おうとする電気通信事業者を広く公募し、積丹町での最適な施設の工事施工と通信サービス提供の業務遂行能力が、安定的で確実性の高い企画提案と技術提案を行わせ、これを審査のうえ、一般的な建設工事における入札による工事費の経済比較のみによる事業者選定方式によらない、企画内容や業務遂行能力が最も優れた者を選定して、工事等の契約をする「プロポーザル方式による随意契約」とするこ

としました。

当町の地理的条件の下で、電気通信事業法の規定を遵守した専門性の高い安全かつ円滑な情報通信施設整備事業の実施確保と施設完成後の継続的、安定的な施設運用を図るうえで最も有効かつ適した選定方法であろうと考えております。

町の関連付帯事業対策も必要

—現在の共聴施設廃止費用など—

また、国政の変化に伴い国の補助金交付決定が遅れており、本事業の特殊性や専門性、事業実施事例の少なさなどを考慮した場合、今後、現地の詳細調査や実施設計、工事施工など事業の実施過程において予期しない対応事業の発生や各集落の既存テレビ共聴施設の廃止に不可欠な対応処置の必要性なども想定され、それら付帯的な町単独関連事業の実施に伴う経費の負担財源の確保にも留意してまいりたいと考えております。

当町始まって以来の大きな社会資本整備でもありますので、北海道総合通信局の指導助言を得ながら、町内の各テレビ共聴